

令和6年度

教育局運営プログラム

評価票

令和7年8月
教育局

令和6年度 教育局施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

- (1) 学校教育の充実【1－1】
 - ① 基礎学力と応用力を培い、向上させる教育の充実
 - ② 知徳体を育む教育の充実
 - ③ 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実
 - ④ 特別なニーズに対応した教育等の充実
- (2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1－2】
 - ⑤ 県民や地域に活力をもたらす多様な学びの促進
- (3) 若者の定着・回帰の促進【1－3】
 - ⑥ 子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成
 - ⑦ 県内大学等との連携による若者の県内進学の促進

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (4) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4－1】
 - ⑧ 自助・共助による地域防災力の向上
- (5) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4－2】
 - ⑨ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進

3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

- (6) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5－3】
 - ⑩ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

令和6年度 教育局 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

(1) 学校教育の充実【1-1】



目標指標	全国学力・学習状況調査で正答率が全国平均以上の科目数		
	基準値	(令和元年度)：5科目中2科目	
	直近値	(令和6年度)：4科目中0科目	
	目標値	(令和6年度)：全科目	
	進捗状況	策定時を下回る	

取組みの成果

① 基礎学力と応用力を培い、向上させる教育の充実

K P I	学校の教育目標を踏まえた教科横断的な視点の指導計画を作成している学校の割合					
	基準値	(令和元年度)： 小：85.4%、中：78.6%				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	— ※	小：93.0% 中：89.5%	小：96.5% 中：95.0%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%
	実績値	— ※	小：97.3% 中：81.5%	小：95.1% 中：86.3%	小：93.7% 中：78.7%	小：98.2% 中：95.9%
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

※ 令和2年4月の全国学力・学習状況調査が中止され、数値的把握が不可のため

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<PDCAサイクルに基づく学習の指導プログラムの導入・展開>

(評価)

- ・全国学力・学習状況調査の結果分析をもとに、学力向上推進会議教科部会において評価問題や授業づくりのポイントを作成し、県内小中学校への普及を行った。
- ・各市町村教育委員会、小中学校におけるPDCAサイクルの構築を図るために、各市町村教育委員会と小中学校が作成したアクションプランの好事例の発信および、アクションプランをもとにした各市町村への指導助言を行った。
- ・「学校教育指導の重点」等により、「情報活用能力 学習目標リスト(例)」を周知し、各学校における、児童生徒のICTを活用した情報活用能力の育成の充実を図った。
- ・例年全国学力・学習状況調査において高い数値を示している県(学力上位県)へ、小学校教員1名を派遣し、学力向上に資する取組みの情報等を収集し、今後の施策の参考とするとともに、県内全小中学校を対象にしたオンライン研修等を通して、成果等を発信、普及を図った。

(見直しの方向性)

- ・全国学力学習状況調査結果について効果検証を行い、指導内容や評価問題等の改善を図る。
- ・評価問題の一部をＣＢＴ化（コンピュータを用いて出題）し、速やかな学習状況の把握、指導改善を図る。
- ・学力上位県への長期派遣について、派遣教員数および派遣先を拡充のうえ、学力向上の取り組みや教材研究、授業づくりなどを吸収し、県内全小中学校を対象にしたオンライン研修等を通して、その成果の一層の普及を図る。
- ・全県指導主事研究協議会等を通して、共通重点指導の徹底を図る。

＜小学校英語の教科化など新たな教育課程に対応した授業環境の整備＞

(評価)

- ・外部講師の授業改善支援等による英語教育実践リーダーの育成、リーダーによる指導実践内容の情報発信や公開授業研究の実施等取り組み内容・成果の全県への共有・普及、学習指導要領を踏まえた教員の研修実施等に取り組んだ結果、中学生は、ＣＥＦＲ Ａ１レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が上昇した。

(見直しの方向性)

- ・小中学校において、各地区で実践推進校を指定し、学年間・校種間の系統的な指導の充実を図るとともに、ＩＣＴを活用しながら、年間を通じて、指導実践等を発信・共有することにより県内英語担当教員全体の指導力向上を図る。

＜探究型学習の促進とその評価検証の推進＞

(評価)

- ・県立高校探究科及び普通科探究コースにおいて、教科の授業実践を踏まえて作成した指導・評価モデルを更新・活用するとともに、各県立高校の教員を対象とした「探究型学習推進研究会」を開催し、各校への普及を図った。
- ・各校で探究型学習に取り組む代表生徒が参加する「県探究型学習課題研究発表会」を開催し、各校における課題研究の成果を発表した。

(見直しの方向性)

- ・探究科及び普通科探究コースにおいて、これまでの取組を土台としながら、学習指導要領の観点を踏まえ、教科横断的な学びの視点を取り入れて総合的な課題に取り組むことや、引き続き指導・評価モデルを充実・改善させ各校へ普及することで、探究学習の一層の推進を図る。
- ・「県探究型学習課題研究発表会」については、発表内容の一層の充実を図る。

【令和６年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs の ゴール
確かな学力の育成	8,353 (10,930)	◇小中高を通した確かな学力の育成 ＜小・中学校＞ ・個別最適な学び・協働的な学びの推進 ⇒全県学力向上オンラインミーティングの開催 (全４回)、地区別研修会「指導力向上のための研修会」「幼保小接続推進のための研修会」の開催(各地区)、各教育事務所指導主事による学校訪問指導	4

		・外部有識者等による学力向上推進会議と教科部会（算数・数学、英語）の開催 ⇒学力向上推進会議（全体会１回、教科部会２回）、評価問題シートの作成・配布 ・学力向上に資するための学力上位県への教員の派遣 ⇒福井県坂井市立東十郷小学校へ１名派遣 <高等学校> ・進学指導重点校による難関大学及び県内大学進学対策の促進 ⇒オンライン難関大講座（１回）や地元大学進学促進セミナー（３回）を実施	
グローバル化に対応する英語教育の推進	15, 201 (16, 717)	◇実践的な英語教育の推進 <小・中学校> ・英語教育実践リーダーの育成 ⇒小中学校各 10 名の英語教育実践リーダーを育成、外部有識者による指導（来校１回、オンライン１回） ・ＩＣＴを活用した指導ノウハウ等の発信と共有 ⇒クラウドによる実践事例等の共有（年７回） <高等学校> ・中学校と高等学校の英語教員による相互授業観覧の実施 ⇒４地区各１回の公開授業と研究協議会を実施 中学校での開催：高校 29 名・中学校 81 名参加 高等学校での開催：高校 57 名・中学校 33 名参加 ・英語教員対象の英語指導力向上セミナーの開催 ⇒山形中央高校：外部講師４回指導 県立高校 12 校 17 名参加 長井高校：外部講師４回指導 県立高校 8 校 17 名参加 ・英語によるディベート力の育成を図る教員の指導方法研修や生徒対象の合宿・大会の実施 ⇒指導者研修会 11 校 15 名参加（ALT 3 名含む） 県高校生英語ディベート大会 8 校 13 チーム 77 名参加 ディベートチャレンジセミナー （オンライン）Basic 2 校、Standard 5 校	4
探究型学習による深い学びを通じた人材育成	4, 484 (4, 905)	◇探究型学習による深い学びを通じた次代をリードする人材の育成 ・探究科・普通科探究コースの運営支援 探究科：山形東、米沢興譲館、酒田東 普通科探究コース：寒河江、新庄北、長井 ⇒６校で各教科の探究型学習の授業実践や先進校視察を実施	4

		・探究型学習の課題研究発表会の開催 ⇒24 高校の 106 グループが研究発表 ・各教科等の探究型学習の評価モデルの普及 ⇒探究型学習の評価モデル実践事例集等を全公立高校に送付	
計	28,038 (32,552)		

② 知徳体を育む教育の充実

K P I

自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合						
	基準値（令和元年度）： 小6：83.5%、中3：77.8%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	— ※1	小6:84.5% 中3:80.0%	小6:85.0% 中3:81.0%	小6:85.5% 中3:82.0%	小6:86.0% 中3:83.0%
	実績値	— ※1	小6:79.4% 中3:79.4%	小6:80.1% 中3:80.1%	小6:84.1% 中3:81.9%	小6:84.0% 中3:84.4%
	進捗状況	一定の進捗がみられる				
子どものスポーツ実施率（1日60分以上）（小学5年生）						
	基準値（令和元年度）： 40.1%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	— ※2	50%	60%	60%	60%
	実績値	— ※2	39.2%	41.1%	39.4%	39.8%
	進捗状況	策定時を下回る				

※1 令和2年4月の全国学力・学習状況調査が中止され、数値的把握が不可のため

※2 令和2年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査が中止され、数値的把握が不可のため

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<豊かな人間性や社会性の育成>

（評価）

- ・教育山形「さんさん」プランにより全ての小中学校で少人数学級編制を実施することにより、児童生徒一人一人に目が行き届き、学習支援の充実やより丁寧な児童生徒理解が図られている。また、教科担任マイスター制度を導入し、学校内OJTを活性化させ、算数・数学、英語における教科指導力の向上、児童生徒の関心度・理解度向上を図った。

（見直しの方向性）

- ・文部科学省による小学校35人学級の導入や小学校中学年における教科担任制の導入等を踏まえ、引き続き、教育山形「さんさん」プランの今後の展開の在り方を検討しながら、さらなる学力向上に向けた取組を行う。

<思いやりの心と規範意識の育成>

（評価）

- ・各学校が取り組む発達段階に応じた生命の大切さを学ぶ教育プログラムの実践事例を集め、県ホームページへ掲載するなどし、広く周知を図った。

- ・ いじめ・不登校への対応及び未然防止に向け、家庭環境等の問題に関して学校・家庭・福祉機関等とのコーディネートを行うスクールソーシャルワーカーを配置した。
- ・ 不登校児童生徒の自立支援のための官・民の関係機関からなるネットワーク推進会議の仕組みを活かして研修会を開催するとともに、県内4地区で地区ネットワーク会議を開催し、地域の実情に応じた支援ネットワークを構築した。
- ・ 不登校児童生徒のための支援ハンドブックの改訂を行い、周知、活用を推進した。
- ・ 児童生徒の心のケアへの対応の充実のため、スクールカウンセラーの配置拡充を行った。
- ・ 学習指導や生徒指導など教員が本来担うべき業務に専念できる環境づくりに向け教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置拡充に加え、教頭マネジメント支援員やスクールロイヤーといった外部人材を新たに配置した。また、部活動指導員の配置を拡充するとともに、関係者からなる協議会を開催し部活動の在り方等について検討した。
- ・ 小学校における大卒新規採用職員の負担軽減を図るため、新採教員を教科担任（兼）副担任として配置し、担任を受け持つ場合は、新採教員をサポートする支援員を配置した。

（見直しの方向性）

- ・ 不登校児童生徒の自立支援のための官・民の関係機関からなるネットワーク推進会議の仕組みを活かして研修会を開催するとともに、4地区において地区ネットワーク会議を開催し、地域の実情に応じた支援ネットワークの拡充を図る。
- ・ 学校現場への不登校児童生徒のための支援ハンドブックの更なる周知・活用を図るとともに、市町村教育委員会や学校、民間支援団体等への配付と周知を行っていく。
- ・ 引き続き、休日の部活動の段階的な地域移行に向けた実証事業等に取り組みながら、市町村の実態に応じた支援を行う。

< 健やかな身体の育成 >

（評価）

- ・ 小中学校の体育の授業へ外部指導者を派遣し、体育指導の改善・充実を図った。
- ・ 武道指導推進モデル校を指定し、体育の授業における武道指導の充実を図った。
- ・ 大学教授等の専門家から、体育授業や家庭等で実践できるプログラムの提供を受け、県内の学校に周知し、運動機会の創出を図った。

（見直しの方向性）

- ・ 子どもの体力・運動能力向上に向け、引き続き、外部指導者の派遣等により体育の授業の改善・充実を図る。
- ・ 体育の授業における計画や内容の好事例を共有できるプラットフォームを設置する。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
教育山形「さんさん」プランの推進 (少人数学級編制)	385,958 (394,799)	◇教育山形「さんさん」プランの推進 ・ 全ての小・中学校での少人数学級編制の実施 ⇒多人数単学級への対応 小学校1・2年：低学年副担任5名（5校） 小3～中3：少人数指導教員41名（35校）を配置 ・ 教科担任制、小中連携等を推進 ⇒教科担任マイスターを小：37校、中：5校で 任命し、教科指導力（算数・数学、英語）の向上や校内OJTの活性化を図った	4

		・教科担任マイスターの育成研修及び学力上位県への視察 ⇒県外3県（秋田県、福井県、静岡県）へ1週間滞在研修を実施し、2月のオンラインフォーラムにて、全県へ研修成果等を発信	
多様な子どもの読書活動推進事業費	259 (475)	◇多様な子どもに対する読書活動の推進 ・多様な子どもの読書活動を推進する講座、研修会等の実施 ⇒子どもの読書活動推進講座：県内4地区で5回実施、参加者261名 - 子どもの読書活動推進研修会：県内4地区で5回実施、参加者217名 「新しい読書のカタチ」普及啓発イベント：1回実施、参加者14名	4
郷土愛・地域人材育成事業費（地域青少年ボランティア活動推進事業）	422 (494)	◇山形方式の地域青少年ボランティア活動の推進 ・地域青少年ボランティア活動等の情報発信・収集 ⇒夏の体験ボランティア参加団体数179団体、参加者1,780名 ・地域青少年ボランティア推進会議の開催 ⇒県推進会議年2回、各地域推進会議年2回開催	4
「いのちの教育」総合推進事業費	602 (612)	◇発達段階に応じた生命の大切さを学ぶ教育プログラムの実践 ・生命尊重を重点とした道徳教育や人権尊重の精神に基づく人権教育の研究指定校での実践・普及 ⇒（実績）道徳：小中各1校	16
子どもの健康づくり連携事業費（生命をつなぐ教育関係）	819 (857)	◇次世代に生命をつなぐことの大切さを学ぶ教育の推進 ・児童生徒が生命や薬物等に関する正しい理解を深めるための学校への専門医の派遣 ⇒県内公立学校38校に専門医を派遣	4
チーム学校による相談体制の強化	210,543 (227,361)	◇チーム学校による児童生徒の問題行動や家庭環境等に対する相談体制の充実 ・専門知識をもったスクールカウンセラー等の外部専門家の配置 ⇒＜中学校＞ 95校にスクールカウンセラーを配置するとともに、学区の小学校からの要請に応じて派遣 ＜高等学校＞ - 全県立高等学校にスクールカウンセラーを配置 ・家庭環境等の問題に関して学校・家庭・福祉機関等とのコーディネートを行うスクールソーシャルワーカーの市町村及び県立高校への派遣 ⇒＜中学校＞17市町村に派遣 ＜高等学校＞	16

		4 地区の拠点校に 1 名ずつスクールソーシャルワーカーを配置し、拠点校への派遣を除き各地区内の高校に 96 回派遣 ・ いじめ防止等の施策の検討を行ういじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題審議会等の開催 ⇒いじめ問題対策連絡協議会（5 月）、いじめ問題審議会（11 月） ・ いじめ解決支援チーム（4 教育事務所に設置）による学校の取組みへの支援 ⇒相談対応：26 件 講話等の活動：180 件 ・ 部活動等におけるいじめ・体罰の根絶に向けた研修の実施 ⇒運動部活動運営統括責任者 145 名参加 ・ いじめ・不登校防止連絡協議会の開催によるいじめ・不登校に適切な対応ができる体制づくりの推進 ⇒（実績）4 地区で各 2 回開催 ・ 1 人 1 台端末等を活用した「心の健康観察」の導入推進《国 10/10》 ⇒実績なし ・ 校内教育支援センターを設置した小学校への学習指導員の配置 ⇒小学校 25 校に配置 ・ SNS 等を活用したいじめ等の相談への対応 ⇒令和 6 年 7 月～9 月に全公立高等学校を対象に実施 ・ 自立支援ネットワーク推進会議の開催 ⇒1 回開催 ・ 不登校児童生徒を支援する関係機関によるネットワーク化による支援（県及び 4 地区） ⇒県で自立支援ネットワーク推進会議を 1 回開催 4 地区で各 2 回地区ネットワーク会議開催 ・ 不登校児童生徒の支援体制充実のための支援団体向け研修会の実施 ⇒教員、支援関係者等 114 名参加 ・ 支援ハンドブックの改訂 ⇒令和 7 年 3 月 31 日改訂	
教職員の働き方改革の推進	1, 052, 009 (1, 128, 192)	◇ 教職員の働き方改革の推進 ・ 教員の業務等を支援するスクール・サポート・スタッフ（教員業務支援員）、校務補助員、部活動指導員を配置 ⇒部活動指導員：中学校 95 校のべ 138 名、高校 12 校のべ 16 名配置 教員業務支援員：市町村立小中学校と義務教育学校に計 310 人配置 校務補助員：県立高校に 40 人配置 ・ 教頭マネジメント支援員の配置	4

		⇒市町村立小中学校に10人配置 ・スクールロイヤーの導入 ⇒4人の弁護士を委嘱、6回の相談 ・中学校における休日の部活動の段階的な地域移行の推進 ⇒地域スポーツ・文化芸術活動に係る実態調査の実施（県内全公立中高対象）、山形県部活動改革推進協議会開催、実証事業の実施（24市町村）、ブカサポとの連携協定締結 ・県立高校へのデジタル採点の活用 ⇒県立高校38校に導入 ◇小学校の大卒新採等教員の育成支援 ・新採教員を教科担任（兼）学級副担任として配置 ⇒21人配置 ・担任を受け持つ場合には、新採教員をサポートする支援員を配置 ⇒82人配置	
教職員健康管理事業費	111,456 (112,996)	◇教員が持てる能力を十分に発揮できるよう心身両面からの健康管理対策の充実 ・教職員の健康診断、人間ドック等の実施 ⇒健康診断：受診率 99.9% 精密検査受診率 91.1% (R7.3月末現在) 人間ドック：受診者数 3,292名 (R7.3月末現在) ・ストレスチェック制度の実施 ⇒実施率 88.7% ・管理監督者向けのメンタルヘルスセミナーの実施 ⇒受講者数 1,732名	4
学校・家庭・地域の連携協働推進事業費（家庭教育関係）	775 (940)	◇社会全体による家庭教育に関する取組みの推進 ・家庭教育を支援する関係者に対する研修会の実施 ⇒県内4地区で9回開催、参加者 360名 ・家庭教育に関する市町村の取組みへの支援 ⇒県内30市町村260箇所家庭教育支援事業を実施 ・生活習慣改善に関する指針の普及 ⇒保護者用学習資料を活用した講座・研修会等を381回実施	4
次代を担う子供の元気アップ推進事業費	1,156 (1,199)	◇体力・運動能力を向上させる取組みの推進 ・小中学校の体育の授業への外部指導者の派遣 ⇒小学校25校31名、中学校5校5名、高校1校2名 ・武道指導推進モデル校を指定し体育授業における武道指導の充実を推進 ⇒モデル校4校を指定	3

子どもの健康づくり連携事業費 (一部再掲)	1,352 (1,413)	◇学校・家庭・地域の連携による学校教育活動全体を通じた健康教育の充実 ・連絡協議会の設置 ⇒連絡協議会の開催(2回) ・児童生徒が生命や薬物等に関する正しい理解を深めるための学校への専門医の派遣 ⇒県内公立学校38校に専門医を派遣 ・がん教育にかかる推進校での授業の実践や指導者対象の研修の実施 ⇒推進校4校で実施(中学校2校、高校2校)、がん教育指導者研修会の開催(2回)	4
いのち輝く食育推進事業費	293 (309)	◇食生活習慣の改善や健全な心身の育成を目指した食育の推進 ・小・中・高等学校での専門家による講話や調理等の実習を含めた講演会の実施 ⇒計5校で実施(小学校3校、中学校1校、高校1校)	3
計	1,765,644 (1,869,647)		

③ 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実

K P I

児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合						
	基準値（平成30年度）： 72.8%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	73.0%	73.5%	74.0%	74.5%	75.0%
	実績値	76.3%	74.8%	77.5%	78.9%	82.3%
	進捗状況	指標値どおりに推移				
CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる高校生の割合						
	基準値（平成30年度）： 43.2%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	50%	50%	50%	50%	50%
	実績値	46.9% ※1	46.9%	48.5%	55.1%	51.1%
	進捗状況	指標値どおりに推移				
地域課題の解決に向けた探究型学習に取り組む県立高校の割合						
	基準値（令和元年度）： 65.4%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	68%	70% (90%)	73% (93%)	76% (96%)	80% (100%)
	実績値	88.5%	98.1%	92.3%	94.2%	96.1%

		進捗状況	指標値どおりに推移
--	--	------	-----------

※1 令和2年度英語教育実施状況調査が中止となったため、県独自調査の結果による

※2 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<多様な自己実現やスタートアップに必要となる力の育成>

(評価)

- ・県立高校における学習系無線ネットワークのLBO（ローカルブレイクアウト）、小中学校におけるICT教育推進拠点校での学習活動効果検証の実施、GIGAスクール推進協議会における県全域での事例共有・普及により、ICT環境の整備や活用能力等の育成を図った。
- ・高校における英語教員指導力向上事業では、学習指導要領の改訂に伴って必要となる指導と評価の一体化に向けて、授業での生徒との英語のやり取りを含めた言語活動を充実させるとともにパフォーマンステスト方法を改善しながら実施した。CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる高校生の割合も概ね順調に推移している。また、中学生について、CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合は、第6次山形県教育振興計画（後期計画）における目標値（R6 50.0%）を下回るものの、年々数値が上昇しているため継続した対策が必要である。
- ・AI時代を担う産業人材育成に向けた講演等の実施など、地域と連携したキャリア教育の推進に取り組んだ。

(見直しの方向性)

- ・小中学校においては、教師及び児童生徒が共にICT活用を意識できるよう、1人1台端末の効果的な活用についての意見交換を、山形県GIGAスクール推進協議会の場で行い、充実を図る。
- ・県立学校においては、ICT教育環境を効果的に活用した授業の実践に向け、更なる教員の指導力向上のため研修機会（集合研修、オンライン研修、オンデマンド研修）を充実させる。
- ・小中学校において、各地区で実践推進校を指定し、学年間・校種間の系統的な指導の充実を図るとともに、ICTを活用しながら、年間を通じて、指導実践等を発信・共有することにより県内英語担当教員全体の指導力向上を図る。（再掲）

<特色ある学校づくりに向けた高校教育改革の推進>

(評価)

- ・令和7年度から米沢鶴城高等学校となる米沢工業高等学校の大規模改修等を進めた。
- ・少子化など社会の変化に対応した今後の県立高等学校の在り方について、有識者等による検討委員会の報告書等を踏まえ、将来展望を取りまとめた。
- ・小規模な県立高等学校の入学者確保・魅力向上等のため、小規模校及び所在自治体等で設置する地域連携協議会と連携し、特色化・魅力化の取組事例の情報共有を図るなどの支援を行った。
- ・産業系高校ごとに設置した連携協議会のもと、共同研究や長期インターンシップの実施、地元産業界との連携強化に向けた産学連携コーディネーターの派遣、次世代分野（AI・IoT等）のスペシャリストによる講義・実習の実施など産業教育の充実を図った。また、県立高等学校の強みや特色・魅力について、中学生向けパンフレットやポータルサイト等を通じて効果的に情報発信した。
- ・県立高等学校への県外生受入れ推進のため、「やまがた留学」パンフレットの作成や学校見学バスツアーの実施など、本県及び受入れ校の特色・魅力の発信に取り組んだ。
- ・高等学校と市町村や産業界等との協働を進めながら、学校裁量予算による主体的な学校づくりを促進した。地域課題の解決に向けたテーマを設定して探究型学習に取り組む県立高校の割合は指標値を大幅に超えており、今後も取組を継続する。

- ・高等学校の教職員を対象としたコミュニティ・スクール研修会及び導入を希望する学校での職員研修会を実施し、学校運営協議会の意義や役割、導入に向けた理解促進を図ることができた。

（見直しの方向性）

- ・県立学校の再編整備計画に基づき高等学校の校舎等の整備を着実に進めていく。
- ・県立高等学校の在り方に関する将来展望に基づき、地域の状況等を踏まえた特色ある学校や学科等の配置検討を進めていく。
- ・小規模校存続・活性化に向け、入学者確保・魅力向上等のための協議会による取り組みや、地域の積極的な参画・協働による学校運営を促進していく。
- ・県内企業や市町村、大学等との連携、多様で効果的な広報展開など、産業系高校や小規模校等の特色化・魅力化に向けた取り組みを進めていく。
- ・学校や地域の活性化に向け、県外からの入学生の受入れ拡大に係る取り組みを進めていく。

<子どもの育成を支え合う地域づくり>

（評価）

- ・地域学校協働本部の仕組みを活かして地域住民等との協働による活動を行っている公立小中学校の割合は、学校の統廃合や県立学校の新設がある中で、70.1%となった。
- ・高等学校の教職員を対象としたコミュニティ・スクール研修会及び導入を希望する学校での職員研修会を実施し、学校運営協議会の意義や役割、導入に向けた理解促進を図ることができた。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・「地域とともにある学校づくり」に有効なコミュニティ・スクールと「学校を核とした地域づくり」に有効な地域学校協働活動を一体的に実施するとともに、引き続き、学校と地域のつなぎ役である地域学校協働活動推進員の資質の向上と人材発掘・育成に取り組む。
- ・引き続き、県立高等学校における学校運営協議会導入に向けた地域の受入れ体制を確認しながら、高等学校の教職員を対象としたコミュニティ・スクール研修会を開催し、更なる導入に向け機運醸成を図る。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
県立学校ICT環境整備促進事業費	219,964 (463,412)	◇授業ノウハウとデジタル機器の利点を組み合わせた効率的・効果的な授業の実現 ・教員のICT活用指導力の向上 ⇒県ICT教育推進委員による先進的な事例をポータルサイトへ掲載 ICT教育先進校による公開授業の実施 ICT活用推進校2校において、外部講師を招聘し、研修会等を実施 山形盲学校：視覚障がい教育におけるICT機器・教材の活用 ゆきわり養護学校：こどもの「表出」「伝える力」を引き出す補助具としてのICTの活用 ICT活用成果報告会を開催し、県内特別支援学校と授業実践等を共有	4

		・ G I G A スクール運営支援センターの運営 ⇒ヘルプデスク対応件数：1,370 件 ・ 県立学校学習系無線ネットワークの運用 ⇒L B O により、学校からインターネットへの直接接続を実現 ・ 致道館中学校の生徒用端末の整備 ⇒生徒用端末 99 台、教員用端末 5 台を整備	
I C T を活用した質の高い教育推進事業費	639,419 (641,690)	◇県立学校におけるネットワーク環境の運用管理 ・ 次期教育システム及び教育情報ネットワークの基本設計 ⇒セキュリティ基盤をクラウド上へ構築、データ連携や柔軟な働き方に対応できる設計を実施 ・ 次期県立学校統合サーバ基本設計 ⇒全校（66 拠点）のネットワークアセスメントを実施し、その結果への対応を含めた設計を実施 ・ 県立高校の特別教室等への無線 L A N 環境の整備 ⇒県立高校 14 校それぞれにアクセスポイント 7 個を整備 ・ 県立高等学校 D X 化の促進 ⇒県立高校の本務職員を対象とし、各種申請等を電子化する「県立学校職員勤務管理システム」を導入 ・ 統合型校務支援システムの運用 ⇒ヘルプデスク対応件数：1,298 件 ・ 特別支援学校における統合型校務支援システムの基本設計 ⇒基本構想の策定、基本設計、調達仕様の策定	4
グローバル化に対応する英語教育の推進（再掲）	15,201 (16,717)	◇実践的な英語教育の推進 <小・中学校> ・ 英語教育実践リーダーの育成 ⇒小中学校各 10 名の英語教育実践リーダーを育成、外部有識者による指導（来校 1 回、オンライン 1 回） ・ I C T を活用した指導ノウハウ等の発信と共有 ⇒クラウドによる実践事例等の共有（年 7 回） <高等学校> ・ 中学校と高等学校の英語教員による相互授業観覧の実施 ⇒4 地区各 1 回の公開授業と研究協議会を実施 中学校での開催：高校 29 名・中学校 81 名参加 高等学校での開催：高校 57 名・中学校 33 名参加 ・ 英語教員対象の英語指導力向上セミナーの開催 ⇒山形中央高校：外部講師 4 回指導	4

		県立高校 12 校 17 名参加 長井高校：外部講師 4 回指導 県立高校 8 校 17 名参加 ・英語によるディベート力の育成を図る教員の指導方法研修や生徒対象の合宿・大会の実施 ⇒指導者研修会 11 校 15 名参加（ALT 3 名含む） 県高校生英語ディベート大会 8 校 13 チーム 77 名参加 ディベートチャレンジセミナー （オンライン）Basic 2 校、Standard 5 校	
キャリア教育推進事業費	2,019 (2,387)	◇望ましい勤労観・職業観を身に付け地域産業の発展に貢献する高校生を育成するキャリア教育の推進 ・インターンシップ（短期）の実施 ⇒令和 6 年度実施校 42 校、体験生徒 2,893 名 ・各分野のスペシャリストによる講演等の実施 ⇒実施校 42 校、講師数 51 名 ・普通科高等学校でのキャリア教育の実施 ⇒各高校でのキャリア教育実践：実施校 1 校・生徒 13 名、小学校教員体験セミナー：実施校 11 校・生徒 157 名	4
県立高等学校産振設備整備費	96,234 (133,139)	◇産業教育振興（産振）設備の整備の充実 ・将来の地域産業を担う人材の育成に必要な産振設備の計画的な更新	4
県立高等学校校舎整備等事業費	1,131,197 (1,407,558)	◇高等学校の校舎等の整備の推進 ・米沢鶴城高等学校整備 ・致道館中学校・高等学校整備 ・寒河江工業高等学校整備 ・新庄新高校（仮称）整備 ・旧酒田工業高等学校校舎解体	4
県立高等学校将来構想推進事業費	2,876 (3,249)	◇時代に即した県立高等学校の再編整備等の推進 ・東南置賜、最上地区の再編整備 ⇒米沢鶴城高校、新庄志誠館高校の設置に向けた検討・準備の実施 ・小規模校におけるキャンパス制等の実施 ⇒キャンパス制の実施：6 組 12 校 ・小規模校入学者確保 ⇒魅力化に係る地域連携協議会の設置：7 校（うち左沢高校について事業費を一部支援） ・将来を展望した県立高校の在り方の検討及び次期県立高校再編整備基本計画の策定 ⇒「県立高校の将来の在り方検討委員会」の開催（4 回）、次期計画（未来創造ビジョン）の策定	4
魅力ある県立高校づくり推進事業費	27,296 (29,388)	◇県立高校の特色化・魅力化の推進 ・今後の効果的な取組みに向けた調査の実施 ⇒有識者によるアドバイザリー会議の開催	4

		他県の公立高校における先進的な取組事例についての現地調査の実施 ・産業界・市町村等との支援基盤による共同研究や長期インターンシップ、産学連携コーディネーター派遣、次世代分野（AI・IoT等）研修などの実施 ⇒連携協議会（コンソーシアム）による共同研究や長期インターンシップ等の実施 - 文科省事業を活用した、産学連携コーディネーターの派遣や次世代分野研修等の実施 ・地元の中学校との連携強化、ICTを活用した遠隔授業の試行 ⇒小規模校 11 校と地元中学校との各種連携事業の実施 - 拠点校 2 か所から受信校 3 校への配信型試行授業の実施 ・県立高校パンフレットやポータルサイト、中学生向け説明会の充実など多様な手法による魅力発信 ⇒県立高校の魅力と強みを発信するパンフレットの作成・配付 「県立高校ポータルサイト」の開設及び学校紹介動画や制服一覧など中学生の興味関心が高いコンテンツの掲載 - 中学生向け説明会、体験入学の充実	
県立高校県外生受入れ推進事業費	9,543 (10,215)	◇県立高校への県外生受入れの推進 ・学校見学バスツアー、来県フォローアップの実施 ⇒受入れ校をめぐるバスツアーを県内3コースで開催（参加数：首都圏等の県外中学生及び保護者 19 組 38 名） - 県外中学生等が学校説明会等に参加する際の来県交通費を一部補助（申請数 10 人） ・関係機関と連携した効果的な情報発信 ⇒受入れ校の情報や本県の魅力等をまとめたパンフレットを作成・配付	4
探究型学習による深い学びを通じた人材育成（再掲）	4,484 (4,905)	◇探究型学習による深い学びを通じた次代をリードする人材の育成 ・探究科・普通科探究コースの運営支援 - 探究科：山形東、米沢興譲館、酒田東 - 普通科探究コース：寒河江、新庄北、長井 ⇒6校で各教科の探究型学習の授業実践や先進校視察を実施 ・探究型学習の課題研究発表会の開催 ⇒24 高校 106 グループが研究発表 ・各教科等の探究型学習の評価モデルの普及 ⇒探究型学習の評価モデル実践事例集等を全公立高校に送付	4

科学探究人材の育成	12, 194 (13, 495)	◇生徒が主体的に課題を設定し探究活動に取り組む学習の実践 ・スーパーサイエンスハイスクール校での学習支援 ⇒SSH指定校運営指導委員会（年2回） - SSH指定校4校連絡協議会（11月）開催 ・地域や外部機関との連携を推進するためのコーディネーターの配置 ⇒SSH指定校に1名ずつ配置 ・科学の甲子園山形県大会の実施 ⇒参加校11校、80名参加 （県立高等学校10校・私立高等学校1校） - 優勝：致道館、優勝校に対し全国大会に向けた強化講習会（生物分野1回・情報分野1回）を実施	4
高校生への修学支援の充実	1, 925, 546 (1, 956, 195)	◇学びのセーフティネットの充実 ・授業料の負担軽減のための「就学支援金」の給付 ⇒13, 638人 ・授業料以外の教育費の負担軽減のための「奨学のための給付金」の給付（一部対象者の給付額の増額） ⇒994名 ・専攻科の生徒への支援金の給付 ⇒5名 ・経済的な理由により修学が困難な生徒を支援するための奨学金の貸付け ⇒309名	1
学校・家庭・地域の連携協働推進事業費 （一部再掲）	94, 714 (95, 536)	◇地域の教育活動等を一体的・総合的に支援する仕組みづくりの推進 ・学校・家庭・地域の連携協働の方策の検討、県推進協議会の開催 ⇒「地域と学校との連携・協働推進協議会（兼）山形県放課後子ども支援推進協議会、家庭教育支援推進協議会を各1回開催 ・市町村が行う地域学校協働活動（学校支援、放課後子ども教室、家庭教育等）への支援 ⇒市町村における学校・家庭・地域の連携・協働体制の整備や活動実施に対する財政的支援を実施 ・地域学校協働活動推進員の養成 ⇒養成講座を県内で5回開催、参加者138名 ・家庭教育を支援する関係者に対する研修会の実施 ⇒県内4地区で計9回実施、参加者360名 ・生活習慣改善に関する指針の普及 ⇒保護者用学習資料を活用した講座・研修会等の開催（計381回）	4

学校運営協議会 設置推進事業費	831 (1,531)	◇学校運営協議会（コミュニティスクール）の導入の推進 ・県立高校にかかる学校運営協議会の運営及び学校向け研修会の実施 ⇒学校運営協議会（9校） 職員向け研修会（2回）	4
次期教育振興計画等の策定	1,369 (1,910)	◇第7次教育振興計画の策定 ・近年の教育をめぐる状況や政府の第4期教育振興基本計画等を踏まえた第7次山形県教育振興計画の策定 ⇒第7次山形県教育振興計画検討委員会の開催（4回）、オンラインワーキンググループの開催（29回）、県民と対話する会の開催（対面・オンライン、11回）有識者や各市町村教委教育長からの意見聴取等の実施 ◇次期県立高校再編整備基本計画の策定 ・将来を展望した県立高校の在り方の検討及び次期再編整備基本計画の策定 ⇒「県立高校の将来の在り方検討委員会」の開催（4回）、次期計画（未来創造ビジョン）の策定	4
計	4,182,887 (4,781,327)		

④ 特別なニーズに対応した教育等の充実

障がいのある幼児・児童生徒に対する「個別の指導計画」の作成率						
K P I	基準値（令和元年度）： 通級：74.0%、通常：93.4%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	通級：100% 通常：96%	通級：100% 通常：97%	通級：100% 通常：98%	通級：100% 通常：99%	通級：100% 通常：100%
	実績値	通級：91.9% 通常：93.7%	通級：92.6% 通常：94.7%※	通級：99.3% 通常：94.0%	通級：100% 通常：96.8%	通級：97.6% 通常：98.0%
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

※ 令和3年度実績値の通常については、高等学校未実施のため小・中学校の値

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜特別支援教育の充実＞

（評価）

- ・障がいのある幼児・児童生徒に対する「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成率は、各教育事務所、市町村教育委員会を通し、県作成リーフレットや研修会等を活用して作成率が低い学校に働きかけるなどした効果が表れ、徐々に上がってきている。
- ・高等学校における通級指導教室（設置7校）、特別支援教育支援員（16校17名）配置の拡充を進めた。
- ・令和2年度以降整備を進めてきたICT環境を活かし、児童生徒自身による1人1台端末を活用したプレゼン資料の作成や大型提示装置を用いた学習成果の発表、入出力支援装置の活用によるコミュニケーションの円滑化などを図ったことにより学習内容に幅が生まれ、主体

的・対話的で深い学びにつながった。

- ・ＩＣＴ活用推進校２校を指定し、外部専門家を招聘し、ＩＣＴ活用実践研修を行った。また、ＩＣＴ活用成果報告会により、推進校以外にも成果を共有し、ＩＣＴ活用指導力の向上を図った。
- ・特別支援学校への就労支援コーディネーターを県内４地区に１名ずつ計４名配置。企業訪問により実習先、就労先を開拓し、地域の就労支援体制の充実を図った。
- ・上山高等養護学校・山形盲学校改築に向け、作業部会、地域説明会を行った。

（見直しの方向性）

- ・切れ目ない支援体制の一層の充実に向け、小中高等学校における校内体制の構築と関係機関との連携を強化するとともに、通級による指導の拡充（巡回通級等）など連続性のある多様な学びの場の充実に向けた取組み、特別支援教育の専門性向上のための研修会（小中高、特支学校）を開催し、障がいのある子どもたちの自立と社会参加の実現を図る。

【小中学校・高等学校】

- ・校長のリーダーシップ、校内支援コーディネーターを中核とした特別支援教育の推進
- ・特別支援教育力の向上（校内研修の推進、研修資料・合理的配慮の好事例の紹介など）

【特別支援学校】

- ・地域資源の積極的な活用
- ・専門性の向上（ＩＣＴ活用能力育成、作業療法士の派遣など）
- ・特別支援学校の校舎等整備計画に基づく校舎等の整備

<学習や社会生活における困難を有する者への支援の充実>

（評価）

- ・授業料以外の教育費の負担軽減のための「奨学のための給付金」の一部対象者の給付額を増額するとともに、引き続き、授業料の負担軽減のための支援金の給付による修学支援を行った。

（見直しの方向性）

- ・授業料以外の教育費の負担軽減のための「奨学のための給付金」の給付額の増額等を行い、学習や社会生活における困難を有する生徒等への支援を引き続き充実させていく。

【令和６年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
共生社会の形成 に向けた理解推 進事業費	268 (302)	◇地域の中で障がいのある人となない人も共に生きる社会を目指す交流活動等の推進 ・芸術・文化活動を通じた地域交流や居住地校交流の開催 ⇒・山形盲学校：東北芸術工科大学生との交流を通じた表現活動等の実施 ・米沢養護学校：フルート音楽会等の実施 ・楯岡特別支援学校：パスラボ山形ワイヴァンズチアリーダーとの交流等 ・居住地校交流の実施（65校、79名参加）	10

高等学校における特別支援教育の推進	42, 830 (43, 398)	◇高等学校における特別支援教育の推進 ・高等学校における発達障がい等の特別な教育的支援を要する生徒のための特別支援教育支援員の配置 ⇒16校17名を配置	4
就労希望者に対する就労支援の充実	25, 322 (26, 114)	◇就労希望者一人ひとりに応じた就労先の確保 ・特別支援学校への就労支援コーディネーターの配置 ⇒4地区1名、計4名を配置 ・実習・就労先の開拓のための事業所訪問の実施 ⇒全県計229の企業等訪問を実施	4
医療的ケアが必要な幼児児童生徒への支援	103, 973 (106, 499)	◇医療的ケアが必要な幼児児童生徒への支援 ・適切な医療的ケアの実施に向けた看護師の配置と研修会等の実施 ⇒7校25名に看護師を配置 医療的ケア連絡協議会、学校における医療的ケア看護師・担当教員等研修会を開催 ・校外学習への看護師の同行と後補充看護師の配置 ⇒酒田特別支援学校：1名 勤務日数15日 新庄養護学校：1名 勤務日数10日 米沢養護学校：1名 勤務日数6日 ・医療的ケア指導看護師の配置 ⇒特別支援学校医療的ケア実施校への巡回訪問、学校からの相談対応、針刺し等医療事故への対応指針作成等	4
特別支援教育にかかる相談・支援体制の充実	11, 135 (11, 486)	◇特別支援教育の理解促進、相談・支援体制の充実及び専門性の向上 ・特別支援学校の専門性のある教員等による小中学校等への巡回相談の実施 ⇒・幼・保：26件 ・小学校：57件 ・中学校：17件 ・高等学校：18件 ・特別支援学校：1件 ・その他：2件 計121件 ・障がいのある子ども・保護者に対する幼児早期教育・発達相談の実施 ⇒障がいのある子どもの発達相談事業：14件 地域教育相談事業：1,126件 ・教育支援担当者の専門性向上のための就学担当者等連絡協議会等の開催 ⇒市町村教育委員会就学担当者等連絡協議会、特別支援学校就学担当者会実施 ・就学判断困難事例の判断等のための県障がい児教育支援委員会の開催 ⇒該当事案なし ・上山高等養護学校・山形盲学校の改築準備 ⇒校舎改築に係る基本・実施設計 ・特別支援学校でのスクールカウンセラーの活用	4

		⇒米沢養護学校長井校 1 件、新庄養護学校 1 件、山形聾学校 1 件、米沢養護学校 1 件 計 4 件	
切れ目ない支援体制整備充実事業費	2,030 (2,738)	◇幼児期から高等学校卒業までの切れ目ない特別支援教育の充実 ・切れ目ない支援を推進するための関係機関による連絡協議会等の開催 ⇒全県：1 回 各地区：村山、置賜、最上 2 回、庄内 1 回 ・児童生徒の支援に係る外部専門家（作業療法士）による教員への指導・助言 ⇒作業療法士 4 名を知的障がい特別支援学校 8 校へ派遣 ・特別支援教育での専門性向上のための教員研修等の実施 ⇒各県立特別支援学校で 1 回以上の研修会の実施（8 校では、外部参加者もあり）	4
県立学校 ICT 環境整備促進事業費（再掲）	219,964 (463,412)	◇授業ノウハウとデジタル機器の利点を組み合わせた効率的・効果的な授業の実現 ・教員の ICT 活用指導力の向上 ⇒県 ICT 教育推進委員による先進的な事例をポータルサイトへ掲載 ICT 教育先進校による公開授業の実施 ICT 活用推進校 2 校において、外部講師を招聘し、研修会等を実施 山形盲学校：視覚障がい教育における ICT 機器・教材の活用 ゆきわり養護学校：こどもの「表出」「伝える力」を引き出す補助具としての ICT の活用 ICT 活用成果報告会を開催し、県内特別支援学校と授業実践等を共有 ・GIGA スクール運営支援センターの運営 ⇒ヘルプデスク対応件数：1,370 件 ・県立学校学習系無線ネットワークの運用 ⇒LBO により、学校からインターネットへの直接接続を実現 ・致道館中学校の生徒用端末の整備 ⇒生徒用端末 99 台、教員用端末 5 台を整備	4
ICT を活用した質の高い教育推進事業費（再掲）	639,419 (641,690)	◇県立学校におけるネットワーク環境の運用管理 ・次期教育システム及び教育情報ネットワークの基本設計 ⇒セキュリティ基盤をクラウド上へ構築、データ連携や柔軟な働き方に対応できる設計を実施 ・次期県立学校統合サーバ基本設計 ⇒全校（66 拠点）のネットワークアセスメントを実施し、その結果への対応を含めた設計を実施	4

		・ 県立高校の特別教室等への無線LAN環境の整備 ⇒県立高校 14 校それぞれにアクセスポイント 7 個を整備 ・ 県立高等学校DX化の促進 ⇒県立高校の本務職員を対象とし、各種申請等を電子化する「県立学校職員勤務管理システム」を導入 ・ 統合型校務支援システムの運用 ⇒ヘルプデスク対応件数：1, 298 件 ・ 特別支援学校における統合型校務支援システムの基本設計 ⇒基本構想の策定、基本設計、調達仕様の策定	
県立特別支援学校校舎整備等事業費	79, 437 (241, 750)	◇ 特別支援学校の校舎等の整備の推進 ・ 上山高等養護学校・山形盲学校改築 ⇒基本設計及び実施設計の実施、実施設計開始（R6.9～）、2 校合同作業部会（R6.9）、地域説明会（R7.2）	4
高校生への修学支援の充実（再掲）	1, 925, 546 (1, 956, 195)	◇学びのセーフティネットの充実 ・ 授業料の負担軽減のための「就学支援金」の給付 ⇒13, 638 人 ・ 授業料以外の教育費の負担軽減のための「奨学のための給付金」の給付（一部対象者の給付額の増額） ⇒994 名 ・ 専攻科の生徒への支援金の給付 ⇒5 名 ・ 経済的な理由により修学が困難な生徒を支援するための奨学金の貸付け ⇒309 名	1
計	3, 049, 924 (3, 493, 584)		

(2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1－2】



取り組みの成果

⑤ 県民や地域に活力をもたらし多様な学びの促進

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<地域課題の解決に向けた学びの促進>

(評価)

- ・地域で活躍する青年等と中高生等の交流などを通じて次代の地域づくりを担う中核人材を育成するとともに、県生涯学習センター設備の更新、修繕等を行い、生涯学習環境の充実に取り組んだ。

(見直しの方向性)

- ・地域課題の解決等に向けた学びの促進に向け、次代の地域づくりを担う中核人材の育成及び生涯学習施設の整備・活動の充実を図っていく。

<文化芸術・スポーツ等に触れる機会の充実>

(評価)

- ・県立図書館におけるにぎわい創出イベント等の実施に努めた。

(見直しの方向性)

- ・地域住民等に参加を促しながら、県立図書館における魅力ある企画展示・イベント等の充実に取り組んでいく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
郷土愛・地域人材 育成事業費(地域 人材育成関係)	325 (507)	◇次代の地域づくりを担うリーダーの育成 ・地域で活躍する青年等と高校生等による地域活動の企画研修会を通じた中核的人材の育成 ⇒県内2カ所で開催(参加者：高校生64名(20校)、大学生・社会人11名) 青年リーダーによる講演(インバウンド促進担当)、フィールドワーク(地元商店街)、ワークショップ(街づくり)を開催し、次世代リーダーを育成 ・地域づくりの知識習得やスキルアップに関する中学生向け講座の開催 ⇒参加中学生112名、参加高校生18名(YYボランティアサークル所属高校生含む) 大学生7名、運営協力者等55名 県内4地区でボランティア活動や地域貢献活動への意欲と実践力の向上を図るプログラムを実施	4

生涯学習環境の 整備・充実	27,073 (27,102)	◇生涯学習施設の整備・活動の充実 ⇒遊学館非常用自家発電テープヒーター交換工 事等を実施 ・飯豊・金峰（本館・分館）少年自然の家ＡＥＤ更 新 ⇒各施設でＡＥＤを更新し、緊急時における 危機管理体制を整備	4
県民が集い・学ぶ 県立図書館活動 整備事業費	1,562 (1,775)	◇県立図書館における企画展示の実施、イベント 等の開催による賑わいの創出 ⇒図書館フェスタ（４回）、関心の高い話題や季 節等を踏まえた企画展示、県の施策に係る各 部局との連携展示、イベントと合わせた関連 本の展示等を実施	4
計	28,960 (29,384)		

(3) 若者の定着・回帰の促進【1－3】



取組みの成果

⑥ 子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成

K P I	地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合					
	基準値（令和元年度）： 小6：61.1%、中3：48.7%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	— ※	小6：65% 中3：52%	小6：67% 中3：53%	小6：69% 中3：54%	小6：70% 中3：55%
	実績値	— ※	小6：57% 中3：55%	小6：55% 中3：50%	小6：81% 中3：71%	小6：85% 中3：81%
	進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 令和2年4月の全国学力・学習状況調査が中止され、数値的把握が不可のため

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜児童生徒が地元の大人と関わりながら地域の魅力等について学ぶ機会の充実＞

（評価）

- ・ A I 時代を担う産業人材を育成するため、高等学校 14 校において講演等を実施、1,661 名が参加した。
- ・ 小中学生が地域のよさや魅力などについて学んだ成果の収集・発信や新聞を活用した教育活動への支援により、児童生徒が地域の魅力等について学ぶ機会の充実を図った。
- ・ 中学生自らが地域の良さを体感することができる活動プログラムを企画し、小学生と一緒に体験活動を行うことにより郷土愛の醸成を図った。

（見直しの方向性）

- ・ 地元企業と連携したキャリア教育や地域の課題解決等を通じた探究型学習など、児童生徒が地域の魅力等について学ぶ機会の更なる充実を図っていく。

＜児童生徒や保護者に向けた山形暮らしのポジティブな情報・イメージの発信＞

（評価）

- ・ 小中学生が地域について学んだ成果を収集・発信することを通して、山形の魅力を発信することができた。
- ・ 新聞を活用した教育活動への支援により、地域の最新の情報に触れ、郷土の魅力を再認識する機会を創出した。

（見直しの方向性）

- ・ 児童生徒が地域の魅力等について学ぶ機会のさらなる充実を通じて、児童生徒や保護者に向けたポジティブな情報・イメージを発信していく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs の ゴール
キャリア教育推進事業費（再掲）	2,019 (2,387)	◇望ましい勤労観・職業観を身に付け地域産業の発展に貢献する高校生を育成するキャリア教育の推進 ・インターンシップ（短期）の実施 ⇒令和6年度実施校42校、体験生徒2,893名 ・各分野のスペシャリストによる講演等の実施 ⇒実施校42校、講師数51名 ・普通科高等学校でのキャリア教育の実施 ⇒各高校でのキャリア教育実践：実施校1校・生徒13名、小学校教員体験セミナー：実施校11校・生徒157名	8
探究型学習による深い学びを通じた人材育成（再掲）	4,484 (4,905)	◇探究型学習による深い学びを通じた次代をリードする人材の育成 ・探究科・普通科探究コースの運営支援 探究科：山形東、米沢興譲館、酒田東 普通科探究コース：寒河江、新庄北、長井 ⇒6校で各教科の探究型学習の授業実践や先進校視察を実施 ・探究型学習の課題研究発表会の開催 ⇒24高校の106グループが研究発表 ・各教科等の探究型学習の評価モデルの普及 ⇒探究型学習の評価モデル実践事例集等を全公立高校に送付	11
郷土愛の醸成	13,576 (13,867)	◇郷土を知り郷土を愛する心を育む教育の推進 ・「郷土 Yamagata ふるさと探究の広場」特設ページにおいて小中学生が地域を素材とする探究型学習の成果を発信 ⇒小学校6校8事例、中学校2校4事例、高等学校6校24事例を発信 ・小中学校における新聞を活用した教育活動への支援 ⇒小学校158校、中学校79校で実施 ◇地域の良さを知り、体感しながら郷土愛を育成 ・小学生の頃から手軽に郷土の魅力を知ることができるポータルサイトの運営 ⇒455コンテンツを公開（49コンテンツ増） ページビュー数53,419pv ・中学生が自ら企画・実施する、地域を体感できるプログラムの普及 ⇒参画中学生22名、参加小学生83名 県内各教育事務所社会教育主事が公民館主事等をサポートしながら、郷土の魅力発見・体験につながるプログラムを実施し、小中学生の郷土愛育成を図った。また、全県の社会教育関係者を対象とした研修会で、事例発表を	11

		行い、プログラムの普及を実施	
計	20,079 (21,159)		

⑦ 県内大学等との連携による若者の県内進学への促進

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜中高生と大学等との学びの接続の充実＞ （評価） ・進学指導重点校12校を中心に、進学指導の充実に取り組んだ。さらに、12校のうち5校において県内大学との連携による模擬講義や探究型学習への助言等を実施し、県内大学への進学者の増加を図った。 （見直しの方向性） ・進学指導重点校における大学との連携による模擬講義や探究型学習への助言等、県内への進学指導の充実を図る。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
確かな学力の育成の一部（再掲）	8,353 (10,930)	◇小中高を通じた確かな学力の育成 ＜高等学校＞ ・進学指導重点校による難関大学及び県内大学進学対策の促進 ⇒オンライン難関大講座（1回）や地元大学進学促進セミナー（3回）を実施	11
計	8,353 (10,930)		

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(4) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



取り組みの成果

⑧ 自助・共助による地域防災力の向上

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<防災意識の向上>

(評価)

- ・児童生徒が主体的に自身の安全を守る行動をするための危険予測・回避能力等の育成、及び地域の実情に応じた防災教育の推進に向け、学校安全指導者研修会等により安全教育に係る教職員の指導力向上を図った。

(見直しの方向性)

- ・教職員の安全教育に係る更なる指導力向上のため、研修機会の充実に取り組んでいく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
学校安全体制の整備の推進	4,649 (4,770)	◇学校における安全管理の充実と組織活動の体制整備 ・地域学校安全指導員による登下校時の巡回指導や見守り隊への指導助言 ⇒地域学校安全指導員 19 市町村 29 名、学校安全ボランティア養成講習会を開催(4回)、連絡協議会を開催(6回) ・災害時における児童生徒の危険回避能力育成のための学校防災アドバイザーの派遣 ⇒推進校(小学校5校、中学校1校)への学校防災アドバイザーの派遣、推進委員会を開催(1回) ・学校安全指導者研修会の実施 ⇒「子どものいのちを守る」学校安全指導者研修会を開催(1回)	11
児童生徒安全対策事業費	28 (28)	◇児童生徒の通学時の安全対策等に係る支援 ・酷暑時等における通学の安全対策及び緊急時の連絡手段確保への支援を行う市町村に対する補助 ⇒米沢市(1世帯2人分)	11
計	4,677 (4,798)		

(5) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】



取組みの成果

⑨ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜地域における防犯対策の促進＞

（評価）

- ・ 子どもの見守りを強化するための学校・家庭・地域が連携した学校安全体制の充実に向け、学校における安全管理の充実と組織活動の体制整備を図った。

（見直しの方向性）

- ・ 教職員の安全教育に係る更なる指導力向上のため、研修機会の充実に取り組んでいく。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs の ゴール
学校安全体制の整備の推進（再掲）	4,649 (4,770)	◇学校における安全管理の充実と組織活動の体制整備 ・ 地域学校安全指導員による登下校時の巡回指導や見守り隊への指導助言 ⇒地域学校安全指導員 19 市町村 29 名、学校安全ボランティア養成講習会を開催（4 回）、連絡協議会を開催（6 回） ・ 災害時における児童生徒の危険回避能力育成のための学校防災アドバイザーの派遣 ⇒推進校（小学校 5 校、中学校 1 校）への学校防災アドバイザーの派遣、推進委員会を開催（1 回） ・ 学校安全指導者研修会の実施 ⇒「子どものいのちを守る」学校安全指導者研修会を開催（1 回）	11
計	4,649 (4,770)		

3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(6) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】



取組みの成果

⑩ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<文化資産の活用・継承>

(評価)

- ・ふるさと塾の活動を記録したアーカイブスの運用等により地域の貴重な資源である伝統文化の保存・継承を図った。

(見直しの方向性)

- ・引き続き英語サイトページ作成を行うなど、ふるさと塾の活動を記録したアーカイブスの充実に取り組んでいく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
伝統芸能育成事業費	1,759 (1,901)	◇地域の貴重な資源である伝統文化の保存・継承 ・ふるさと塾の活動を記録したアーカイブスの運用 ⇒県のホームページ情報を更新するとともに、 ジョンダナホールにてアーカイブスの記録DVDを放映し・発信(2月)。アーカイブス動画リスト353本 ・指導者の資質向上を図る研修会等の実施 ⇒4回開催、参加者34名	4
計	1,759 (1,901)		